

｜〈第4号議案〉2025年度活動方針(案)

● 2025年度活動方針(案)

同友会理念

(1) 中小企業家同友会 3つの目的

1. 同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強靱（じん）な経営体質をつくることをめざします。
2. 同友会は、中小企業家が自主的な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
3. 同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく、経済・社会・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。

(2) 自主・民主・連帯の精神

(3) 国民や地域と共に歩む中小企業をめざす

2025 年度 活動の力点(案)

1. 〈会員として〉

労使見解を土台とした経営実践に取り組み、「人を生かす経営」で企業体質の強化・変革をすすめよう

2. 〈組織として〉

未来を見据えた地域づくりを考え、幅広い連携で同友会理念を広げよう

3. 〈役員として〉

学びと実践のサイクルを回し、同友会理念を体現する企業を1社でも多く増やそう

2025 年度 活動方針(案)

〈企業づくり〉

1. 労使見解を軸に、企業体質を強化し喫緊の経営課題を克服しよう
2. 2025 共同求人・社員教育活動全国交流会 in 北海道で学び、人材確保と社員教育を推進しよう

〈経営環境の改善と地域づくり〉

1. 中小企業振興基本条例の制定と活用を進め、地域の未来をデザインしよう
2. DOR（景況調査）を活用し情勢変動への鋭敏な感覚を磨き政策提言につなげよう

〈同友会づくり〉

1. 中期ビジョンを掲げ活動をスタートしよう
2. 会内外に同友会を発信し、仲間づくりを広げよう
3. 課題を学び合える質の高い例会を実施し、最高の学びの場である第40回全道経営者“共育”研究集会 in くしろを成功させよう

企業づくり

1. 労使見解を軸に、企業体質を強化し喫緊の経営課題を克服しよう

物価高騰の中でも社員が安心して働ける環境づくりが求められる今、継続的な賃上げを実現できる企業体質の強化が重要になっています。企業の持続的な成長には、労務費を含むコスト上昇分を適切に価格へ転嫁するとともに、自社製品・サービスの付加価値を高め、生産性向上を図る好循環を生み出すことが欠かせません。発表から50年を迎える「労使見解」の意義を再確認し、社員一人ひとりが自主性や潜在力を発揮できる環境を整え、社員と共に創意工夫を重ねながら企業変革を進めていきましょう。

また、今後もさらなる経営環境の変化が予想されます。経営の方向性を決めるのが難しい今だからこそ、経営指針の全社実践による企業変革の必要性がさらに増えています。「企業変革支援プログラム Ver.2」を活用し、日々の実践を定期的に見直す社内サイクルを構築し、継続的な変革を通して「経営指針の確立」を目指しましょう。



第52回青年経営者全国交流会 in 宮崎で報告する伊藤デイリーの伊藤社長



入社2年目の社員によるパネルディスカッション(しりべし小樽支部)

2. 2025 共同求人・社員教育活動全国交流会 in 北海道で学び、人材確保と社員教育を推進しよう。

多くの中小企業が採用難に直面しており、人手不足が深刻化しています。社員にとって魅力があり、やりがいを感じられる働く環境づくりを整備するとともに、発信力の強化も必要です。また、採用した社員が育つ仕組みづくりも重要です。経営者が社員を尊重し、信頼関係を築き、労使見解をベースとした「共に育つ」の理念を掲げ、人材確保と社員の育成に取り組みましょう。また、本年6月17・18日に札幌市で開催される「2025 共同求人・社員教育活動全国交流会」に参加し、全国の会員と共に知恵を結集し語り合い、「人を生かす経営」の実践のもと採用と教育が一体となる企業づくりを学びましょう。



15団体による実行委員会で開催しているあさひかわ合同企業説明会



企業と地域のあり方を考えるパネルディスカッション(西胆振支部)

経営環境改善と地域づくり

1. 中小企業振興基本条例の制定と活用を進め、地域の未来をデザインしよう

2024年の地方自治体「持続可能性」分析レポートでは、北海道の多くの市町村が消滅可能性自治体に該当すると指摘されています。中小企業の存続には地域経済の発展が不可欠であり、そのためにも検討の場である審議会や産業振興会議の設置・参画を通じて、条例の理念を学び直し、中小企業振興基本条例の実効性を高めましょう。また、産学官金の協力体制を構築し、懇談会や共同プロジェクトを推進することで、中小企業の役割や魅力を発信し、若者の定着と次世代育成を強化します。さらに、企業を取り巻くリスクや有事に備え、事業継続計画（BCP）の確立を進めます。こうした活動を継続的な仕組みとして定着させ、地域課題解決と中小企業の成長を両立させる具体的な検討や政策要望・提言活動を展開していきましょう。



苫小牧東部地域の現状を学ぶ(苫小牧支部)

2. DOR（景況調査）を活用し情勢変動への鋭敏な感覚を磨き政策提言につなげよう

同友会では四半期ごとにDOR（景況調査）を実施し、会員企業における各期の経済活動の点検・総括を支援するとともに、外部機関調査との比較も行い、経営者団体として景気変動への鋭敏な感覚を磨いています。多くの会員が調査回答することで中小企業の経営実態がより明確となり、自社の立ち位置が把握しやすくなります。中小企業の実情を伝える貴重な情報として対外的に期待が寄せられるDORの回答数向上に取り組みます。また、企業において大きな負担となっている最低賃金の引上げや価格転嫁においては、企業の自助努力だけでは限界があります。DOR調査結果の分析や税制・社会保障等の学習を通して経営環境改善に向けた政策活動につなげていきましょう。



生成AIの活用を学んだIT・DX戦略部会(道北あさひかわ支部)



経営指針研究会(函館支部)



地域と共に存続を目指す銚子電鉄の挑戦を語った竹本社長

同友会づくり

1. 中期ビジョンを掲げ活動をスタートしよう

将来の予測が困難な時代に、全道の会員に向け同じベクトルで企業づくり・地域づくり・同友会づくりを進める指針として2025年～2030年までの「中期ビジョン」が作成されました。本年はビジョン実現のための最初の1年として、全道でビジョンを共有し、支部方針と同時進行で取り組めることから始めていきましょう。

2. 会内外に同友会を発信し、仲間づくりを広げよう

同友会は真剣に企業づくりについて学ぶ会です。例会だけでなく、役員会等でも企業づくりの課題から例会づくりを議論し、会の内外に発信しましょう。経営に悩む地域の経営者を仲間に加えることは、経営者同士の経験交流が進むとともに、企業間ネットワークが広がり、地域の経済活動に活力が生まれます。さらなる仲間づくりの活動を通じて早期に目標会員数を達成しましょう。



Doyu 交流会で報告する三ツ星レストランシステムの谷川会長(くしろ支部)



Guide to the Doyu (札幌支部)

3. 課題を学び合える質の高い例会を実施し、最高の学びの場である第40回全道経営者“共育”研究集会 in くしろを成功させよう。

同友会では中小企業経営者がお互いの経営体験を発表し、学びあうことを活動の大きな柱としています。あらゆる経営課題や地域で起こることを例会のテーブルのせ、会員企業の経営体験を中心とした生きた学びの場を作っていきましょう。また最高の学びの場である第40回全道経営者“共育”研究集会 in くしろに参加し、企業の実践や地域課題への取り組みなどを学び、交流を深めましょう。例会後は学んだことを自社で実践するとともに、企画については必ず総括をおこない、前進した部分を成果、足りなかったことを教訓として次回方針として活動を繋げていくことを徹底しましょう。

むすび

『人を生かす経営～中小企業における労使関係の見解(通称：労使見解)』が1975年に発表され、今年で50年です。同友会が目指す企業づくりの基本として、経営者としてあるべき姿を問いかけ、経営者と社員の信頼関係の構築が企業の成長の原動力であることを示しています。さらなる変革が求められている今こそ、同友会理念と『労使見解』への理解を深め、経営者と社員が互いに力を出し合い、限らない成長を続けることが、社会に必要とされる企業となるための鍵となります。同友会らしい企業づくりを通して、すべての人がその素晴らしさを発揮できる社会の実現に向けて活動してまいりましょう。



障がい者雇用のはじめの一步を語る空知障がい者就業・生活支援センターくわの猪股氏(南空知支部)

● 2025年度支部活動方針

札幌支部

■スローガン

札幌地域未来型企業を目指し、環境変化に対応しよう

中小企業を取り巻く環境は非常に厳しく、ゼロゼロ融資返済、人手不足、後継者難、原材料物価高などで中小企業の景況判断指数は3期連続で悪化しています。そうした状況下で、人材確保や価格競争などで大企業とも渡り合っていかなければなりません。こんな時代だからこそ、中小企業における労使関係の見解に基づく「人間尊重の経営」である『人を生かす経営』を実践し、全会員一丸となって前に進むことが求められます。

札幌支部には約1,860名の会員が所属しており、たくさんの知識と経験に接することで気づきを得ることができます。全国最大規模を誇る支部のスケールメリットを生かして語り合い、学び合い、寄り添って、企業づくりと支部活動を行っていきましょう。

■活動方針

1、労使見解に基づいた経営指針で企業づくりを

労使見解から学ぶべき点は経営姿勢を確立し、社員と信頼関係を築き、共に経営指針の成文化と実践を行い、社員をもっとも信頼できるパートナーと考えることです。社員とともに高い次元で団結し難局を乗り越える企業づくりに取り組みましょう。

2、札幌地域未来型企業を目指した例会づくり

時代に即した問題をテーマに、課題解決に結びつく例会を通じて、経営者と社員が共に学び合い、地域に密着し、地域の未来に寄り添う『札幌地域未来型企業※』づくりに取り組みます。そのためにも、地区会の枠を超えた全員告知例会を積極的に行い、全国最大規模を誇る支部のスケールメリットを生かしましょう。

【札幌地域未来型企業は造語で、地域は札幌支部がカバーする範囲を想定】

3、40周年を契機に新たな支部戦略づくりに取り組む

1986年6月19日に設立した札幌支部は、2026年40周年を迎えます。現在、12地区、8つの委員会、7つの部会・研究会で積極的な学び合い活動が行われています。これらの活動が、40周年記念行事を通じて新たな化学反応を起こし、未来に向けた支部戦略を構築することで、札幌支部を新たなステージへ引き上げることにつながります。そのためにも1,900人の会員を達成し、記念行事に向けた準備を進めていきましょう。

しりべし・小樽支部

■スローガン

学びの環境、学びの習慣

①例会の活性化・充実

- ・支部例会への積極的な参加への声掛け→出欠連絡のお願い
- ・気づきや実践に繋がるグループ討論の実施
- ・委員会活動への参加を促進し、レベルの高い学び合い活動を展開する
- ・役員研修会の開催

②経営指針を作ろう

※経営指針（経営理念、10年ビジョン、経営方針、経営計画）

- ・経営指針をテーマとした例会や部会ごとの勉強会を増やす
- ・経営指針研究会などを通じて経営指針作成を支援
- ・作成した経営指針を発表する機会を増やすとともに、金融機関との連携や社内への浸透を支援
- ・全国大会、全道大会に参加し、全国レベルと自社のレベルの差を知る

③直近の経営課題に関する支部例会や部会ごとの勉強会実施

- ・人手不足（採用力の強化と職場環境の改善）
- ・後継者の交流・育成

- ・会員の意見や課題を把握し、ニーズに応じた勉強会を企画・開催する

④中小企業振興基本条例の制定・活用

- ・条例の内容や目的を会員に周知
- ・条例に基づく各自治体の施策や支援策を活用
- ・条例の「制定」にも取り組み、未制定の地域での働きかけを強化
- ・各自治体や関係機関との連携を強化
- ・地域経済の活性化への貢献

⑤ 会員を増やす

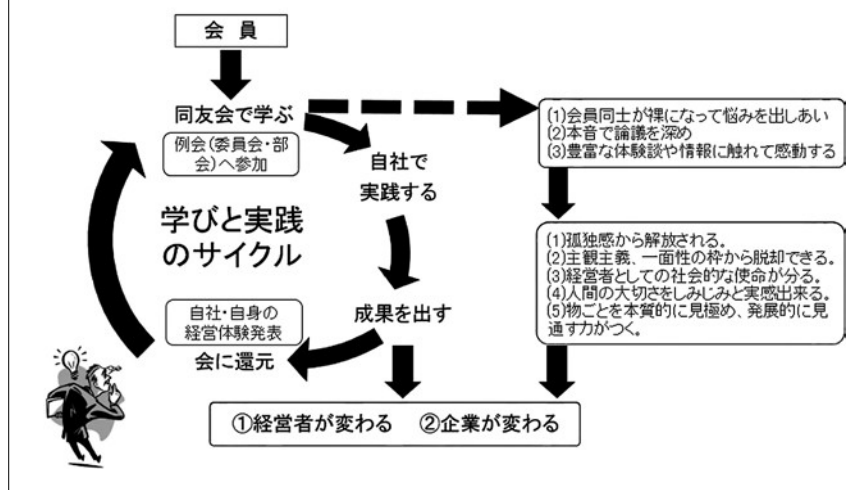
- ・例会での学びの成果を、未会員や既存会員に向けて積極的に発信する
- ・広報活動の強化

⑥役員の基本方針

会員のために、

- ・良いと思うことは「すぐにやる」
- ・もっと良い方法が見つかったら「変更する」
- ・間違えたと思ったら「すぐ止める」
- ・PDCAを回し、改善を繰り返しながら支部運営を行う

同友会の学びと実践のサイクル



南空知支部

原点は自主

自ら学びの場を希求しよう！

多忙であればあるほど

自ら学ぶ価値はとてつもなく大きい

現状を打ち破る

一歩前進の努力を重ねていきましょう！

①より良い会社づくりに取り組む

- ・ 自社の経営課題を的確に把握し、解決につながる活動を進める
- ・ 社員と共に自社を発展させる学びを実践する
- ・ 全道全国行事へ積極的に参加し、経営者としての学びを実践する

②地域に根差した企業づくりを推進する

- ・ 地域の状況を理解し、地域に役立つ企業づくりを行う
- ・ 地域の行政、金融機関、教育機関、他の経済団体との連携に積極的に取り組む
- ・ インターンシップなどを通して地域内での支部ならびに会員企業の『存在意義』を高めていく

③同友会理念を実践する

- ・ 会員相互の経験、取り組みから学び自社の経営にいかす
- ・ 委員会活動などを通じて、多くの会員が活用できる活動を進める
- ・ 他支部との交流を積極的に行う

とかち支部

■スローガン

会員の 会員による 会員の為の とかち支部を共につくろう

■重点方針

- 1 変化の激しい経営環境に対応するため、同友会での学びと実践を通して、強靱な企業づくりを目指します
- 2 広く会員が集い交流する場を供し、自己研鑽に努め相互の資質向上を図ります
- 3 支部の組織力向上と周知を図り、会内外と協力し地域課題に取り組めます
- 4 会員相互の知見を持ち寄り、互いを尊重し議論を重ね、会員の為の支部運営を心がけます
- 5 持続可能な組織を目指し、今まで培った伝統・文化は大切にしつつ、スクラップアンドビルドを恐れることなく、組織の活性化を図ります
- 6 とかち支部設立 50 周年を大いに盛り上げていこう

くしろ支部

〈企業づくり〉

- ・経営指針成文化運動の促進を続け、人を生かす経営の実践で魅力ある企業づくりに取り組もう
- ・採用活動、社員教育を通して社員が定着する職場環境を構築し、企業体質の強化に努めよう

〈地域づくり〉

- ・中小企業憲章の基本理念を再確認し、他団体と連携して中小企業振興基本条例のさらなる具体化を目指し、持続可能な地域づくりを進めよう
- ・根釧の優位性を再確認し、会員企業間の連携を広めよう

〈同友会づくり〉

- ・自主・民主・連帯の精神で、仲間づくりの輪を根釧の地に広げよう
- ・会員と事務局が共に学びあい、会員に寄り添う支部づくりを進めよう
- ・第40回全道経営者“共育”研究集会 in くしろを成功させ、次の10年に向け互いの絆を深めよう

オホーツク支部

■スローガン

ふ えきりゅうこう
不易 流行

～変えてはいけないもの、変えていくべきもの、新しい同友会へ～

〈企業づくり〉

- ・人を大切にする企業経営を実践しましょう
従業員、家族、取引先、地域、顧客との信頼関係を築き、社員が生きがいや使命感を持って働き、永続して利益を出し続ける企業を目指しましょう。

〈経営環境改善と地域づくり〉

- ・行政や教育関係との連携を強化し、オホーツク全体の活性化に繋げましょう

地域課題を我が事と捉え、自らが変わることで、地域の未来を変えていきましょう。

〈同友会づくり〉

- ・大人の学び舎として、共に学ぶ楽しさと教え合う素晴らしさを再確認しましょう
同友会は悩みや課題を持つ経営者が、相互の経営体験を交流し、謙虚に学び合うことに最大の特色があります。同友会を大いに活用し、学び合い、実践をしていきましょう。

道北あさひかわ支部

■スローガン

共に育つ 企業づくり、地域づくり、未来づくり

◎重点方針

1. 深化 会員同士の意見や経験の交流から

学びを深め、企業価値を高めます

同友会には、創業期の企業から老舗企業まで多様な仲間が集まっています。経営課題や人材育成、事業承継など、それぞれ異なる課題を抱えていますが、仲間同士で率直に語り合い、知恵と経験を共有することで、自社の課題への新たな視点が得られます。地域の仲間と声をかけ、学び合い、刺激し合うことで、企業価値を高め、地域に必要とされる企業へと成長します。

2. 加速 信頼できる仲間づくりを通じて、

これまで以上にビジネスマッチングを加速させます

同友会のつながりは、想いや価値観を共有できる仲間との出会いの場です。会員訪問や交流会を通じて信頼を築くことで、互いの強みを理解し合い、実りあるビジネスマッチングへとつながります。信頼できる仲間との関係性が、新たな事業機会を生み出し、地域経済の活性化にも寄与します。仲間と手を取り合い、互いを活かすビジネスを広げます。

3. 育成 経営者だけではなく、従業員も学べる場を

つくり、未来ある企業づくりにつなげます

企業の未来をつくるのは、経営者だけでなく従業員一人ひとりの成長です。同友会では、従業員も学べる場を広げ、企業内外でのつながりを育んでいます。経営者と従業員が仲間としてビジョンを共有し、共に学び育つことで、組織の一体感を高め、持続的な企業成長へとつなげるために社内外の仲間づくりを広げます。

4. 転換 事務局は業務の優先順位を根本から転換します

「会員との接触」を最優先かつ主たる業務として明確に位置付け、残りの時間で従来型の事務的業務に対応するという発想の転換を行います。全会員 613 社のうち約半数の 300 社が例会に未参加という現状が 10 年以上続く中、事務局員の配置体制も「資源劣勢」に直面しています。この難局を変革の機会と捉え、「例会で会えない＝かかわりが無い」という思考を再定義し、「会員が具体的に経営に役立つと実感できる活動」へシフトします。

◎ 2025 年度 具体的な取組内容（概要版）

【1】会員訪問活動の本格展開

年間 100 件以上の訪問を目標に全会員を訪問し、経営近況や強み、課題を共有する対話を重視します。訪問の様子は動画で記録し、支部 SNS で共有して会員理解を促進。訪問記録は専用フォーマットで管理し、定期的に三役会や支部幹事会で共有します。同時に各部門でゲスト参加が増える取組を推進します。

事務局は、「会員との関係性構築の推進役」へと進化し、週・月単位の訪問計画表を作成して進捗管理を行います。訪問時の質問項目や話題リストを整備し、実質的な関係構築に集中します。

【2】会員 600 社とつながるランチ交流会

地域の飲食店で毎月開催し、異業種・異世代の交流を促進します。幹事が持ち回りで主催し、新入会候補や関係団体も積極的に招待。イベントの様子は SNS で発信し、アンケートで継続改善を図ります。

事務局は、ランチ会は会員が新たなビジネスヒントや人脈を得られる場と位置づけ、対話促進を図ります。フォローなしで会員と組織の関係を途切れさせることがないように継続的な関係構築の場として広めます。

【3】「未来を学ぶ会議（未来会議）」の創設

年 3～4 回の例会を未来会議として実施し、AI、DX など時代の変化に対応するテーマを取り上げます。多様な講師を招聘し、地区会・部会と連携して支部全体で未来志向を強化。学びを自社アクションへ結びつけます。

事務局は、会員との関係性の中から、これからの経営に役立つ学びを共有する仲間を増やします。会員にとって本当に役立つ学びを提供できるよう取り組みます。過去のやり方にとらわれず、常に新しい価値を生み出すよう取り組みます。

【4】財政改革と自走型組織への転換

全ての活動の収益性の確保や、事務局対応時間に応じた費用負担のあり方を見直すなど財政健全化に取り組みます。

事務局は働き方改革を進めながら各組織の役員と連携した効率的な組織運営に取り組みます。

【5】事務局は「会員との接触を最優先、残りの時間で事務業務」

支部幹事と連携しながらまず 200 社への訪問を最優先とし、訪問時には動画撮影・ランチ誘導・求人情報収集を行い、会員企業に期待される活動を推進します。

「会員接触 80%・事務業務 20%」という考え方を明確にし、改善を重ねます。「こうやってきたから」という理由だけの業務や、成果に直結しない資料作りに時間をかけることはせず、会員が価値を実感する活動を優先します。

【6】情報発信と SNS の仕組み化

スマホから簡単に発信できる投稿テンプレートを用意し、写真＋短文＋感想のスタイルで月 1～2 回の発信を促進。SNS サポーターを育成し、SNS・通信・動画を連動させて活動を可視化します。

事務局としても会員企業の魅力を共有できる仕組みづくりを進めます。

函館支部

「同友会ってどんな会？」と聞かれたとき、皆さまはどう答えますか？

私は「中小企業の経営者たちが経営上の悩みを共有し、解決するために集まってる会です」と答えます。

北海道中小企業家同友会は、1969 年に「孤独な経営者をなくそう」を合言葉に設立されました。その 2 年後の 1971 年に、想いに共感した当時の函館の経営者たちが函館支部を立ち上げ、①よい会社をめざす。②よい経営者になろう。③よい経営環境をめざす。の 3 つの目的のもと、現在に至る長きにわたり会員各社と道南地域の成長に寄与する活動を続けてきました。

近年の企業を取り巻く環境は、インバウンドなど来函者の増加で観光業は回復の兆しを見せており、食料品スーパーの売上高が堅調に推移している点は、物価高騰の中であっても個人消費は持ち直しつつあると考えられます。

しかし、人口減や若年層の流出による労働力不足、コロナ融資の返済や原材料価格の値上がりなどの影響を受け、倒産企業が過去 10 年で最多を記録したことから、コロナ禍が開けてもなお多くの会社が存続の危機に立たされていると推測できます。

「もし、人やお金の悩みを打ち明けられる仲間がいたら」「もし、その悩みをみんなで話し合い解決策を見出せていたら」

経営者は抱えている“悩み”を社員や家族になかなか言い出せず、勇気を持って打ち明けたとしても、立場の

違いから深い共感を得るのは難しいと感じています。

このような状況下でも当支部が 3 つの目的を達成していくには、半世紀余りの歴史の中で先人たちが地域や社業の危機を救うべく培ってきた、「本音で悩みを打ち明け合える絆」を継承するとともに、「一人ひとりの経験を結集し解決策を見出す」必要があると考えます。

“苦しい”ことが多い会社運営や経営の学びに“楽しさ”を加え、苦楽をともにすることで絆を強め、孤独な経営者をなくすことこそ、永続性のある地域及び同友会につながると信じています。

■中長期ビジョン

- ・集合天才の実現（個の経験を全体のものとし、全体の経験を個に戻す）

◆中長期スローガン

- ・本音で悩みを打ち明け合える関係を築く

◆活動方針

- ・苦楽を共にすることで絆を強める

◆年度方針

- ・2025：楽しいを増やそう
- ・2026：楽しいを広めよう
- ・2027：楽しく学ぼう
- ・2028：楽しい支部にしよう

苫小牧支部

【苫小牧支部 10年ビジョン】

- ・ 強靱な経営体質の向上につながる「共学・共育・共生」の企業づくりを実践
- ・ 持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・ 時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・ 力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

(40周年記念式典にて発表 2018.1.23)

■スローガン

『謙虚に耳を傾け、本気で学び、同友会の3つの目的を達成しよう』

同友会の一番の魅力は、経営の成功や失敗の体験を仲間と共有し合い、良き経営者となるべく共に学び合えることです。そのためには、会員同士が腹を割って本音で語り合い、会員一人ひとりがお互いを尊重し、謙虚に、礼節を持って接することが大切です。同友会の3つの目的である「良い会社、良い経営者、良い経営環境」をどう理解し実践するかを常に議論の中心に据え、それらを築き上げるための最高の学び舎として同友会を最大限に有効活用しましょう。

1. 企業づくり

- ①人材育成こそ企業発展の原動力です。次世代へ事業を継承するためにも、社員と共に学び、共に育ち合う企業づくりを目指します。
- ②魅力ある企業に必要な経営理念や経営戦略・経営計画を作成するための経営指針の成文化と実践を推進します。
- ③同友会で学んだことを会員一人ひとりが自社の経営に活かし、強い企業づくりを進めます。

2. 地域づくり・経営環境づくり

- ①会員企業にとって外部要因となる「経営環境」を良くするために、中小企業憲章の精神を活かし、地域と中小企業が発展・成長していくための働きかけや勉強会等を行います。
- ②地域に根ざす企業として、求職者に選ばれる魅力ある企業づくりと、経営者として成長を促すことができる求人活動を推進します。
- ③会員企業の経営環境や福利厚生を整えるための例会および事業を行います。

3. 同友会づくり

- ①各委員会や部会が担当する月例会や事業の充実を図り、会員の満足度と参加率のアップを目指します。
- ②同友会の良さを知ってもらい、多くの出会いの場を作り、新たな仲間づくりを進めます。

西胆振支部

■スローガン

『学びあい、活かしあい、寄りあい、相乗効果を生み出す同友会』

より多くの会員が集まり交流できる機会を提供し、共に学び「企業・地域・同友会」活性化の一助となる同友会づくりを目指します。

①企業づくり～学びあい～

経営者としての資質を高め、人を生かす経営の実践により企業の発展を進めます。

- ・同友会のネットワークを活用し、課題解決やチャンスを生み出せる交流と学びの場づくりに努めます。
- ・経営指針の成文化と継続的な実践に取り組む体制を整備します。

②地域づくり～活かしあい～

経営環境の改善、地域連携による発展をひろげます。

- ・中小企業憲章の精神を再確認し、各自自治体において「中小企業振興条例を地域づくり、地域再生に活かしていく」という基本的理解を広げます。
- ・「西いぶり連携協定」を結ぶ金融機関や室蘭工業大学

など教育機関、行政と連携して地域課題を共有し経営環境の改善と BCP 策定など持続可能な地域づくりに努めます。

③同友会づくり～寄りあい～

仲間づくりの輪を広げ、可能性を広げる同友会づくりを進めます。

- ・地区部会（室蘭・登別・伊達）を開催し広く意見を吸い上げ、より活発な幹事会運営を推進し魅力ある同友会活動につなげます。
- ・青年経営者・後継者会員の力を発揮し、より多くの参画の機会を広げ、繋がりを強化し持続可能な同友会づくりを目指します。
- ・全道、全国行事に積極的に参加し、他支部との連携により支部活動の更なる発展につなげます。
- ・北海道同友会の中期ビジョンをもとに、西胆振支部の目指す姿を考えます。
- ・第41回全道経営者“共育”研究集会 in 西胆振の企画準備をします。

● 2025年度専門委員会活動方針(案)

全道組織・企画委員会

委員会テーマ：「共に学び、共に成長する仲間づくり」をバックアップする。

スローガン：時代に合わせて成長する北海道同友会をめざします。

①仲間づくりの輪を広げ、継続した学びの場を確実にしていきたいと思います。

年1%の会員増加。入会6%以上、退会5%以下を目標とし、支部ごとの対策を提案していける委員会をつくりたい。

支部ごとの「強み・弱み」を検証し情報共有、企画提案をおこないます。

②北海道のすべての地域に会員企業を増やしていきたいと思います。

10%プロジェクト達成を目指すために、既存地域はもちろん、まだ会員のいない地域にも活動を広げる方法を

模索します。

会員・未会員が膝を突き合わせて「同友会を知って頂く」例会の実施を提案します。

移動距離など地域間の学び格差を無くすためにオンライン例会強化等を提案します。

③強い組織づくりに取り組みましょう。

全国・各支部の良い事例を共有し、実行するきっかけづくりを行います。

良い事はすぐにマネをする“TTSP（徹底的にすぐパクる）”の精神で、各支部ですぐに実践できる体制づくりを推進します。

全道経営指針委員会

「同友会は経営指針をつくって経営を学ぶ会」をベースに活動

- ・北海道同友会の全道委員として経営指針成文化を推進し研究会を活性化させよう
- ・労使見解への原点回帰から人を生かす経営の実践につなげよう
- ・企業変革支援プログラム Ver.2を活用した経営指針の見直しを推進しよう

2025 年度活動計画

- ・全4回の委員会で経営指針研究会の進め方等の情報を共有
- ・労使見解へ原点回帰して学びの場に参加
- ・企業変革支援プログラム Ver.2、働く環境づくりの手引きを委員会内で学ぶ
- ・第40回全道経営者“共育”研究集会 in くしろ（9/26）の分科会設営
- ・全道経営指針研修会を開催
- ・経営指針成文化、実践に関するアンケートの実施
- ・2025 共同求人・社員教育活動全国交流会 in 北海道開催の設営協力（2025年6月17日～18日）

全道共同求人委員会

①共同求人委員会から「人を生かす経営」を発信し若者が集まり選ばれる企業づくりをすすめよう

②地域に若者を残す、または地域に若者を戻せるよう支部一体で若者を育てる社会教育活動を進めよう

③ 2025 共同求人・社員教育活動全国交流会 in 北海道を成功させ、共同求人の可能性を広げよう

全道共育委員会

「同友会型企業経営の学び」を全道各支部で展開します

中同協第25回定時総会で示された「社員の創意や自主性が十分に発揮できる社風と理念が確立され、労使が共に育ちあい、高まりあいの意欲に燃え、活力に満ちた豊かな人間集団としての企業」を目指す活動を展開していきます。

- 1、「人を生かす経営」の実践には、その軸として「経営指針」があります。もう一つの軸として「共育指針と教育計画」が不可欠です。それらが相まった強力で太い軸による展開が「人を生かす経営」です。「変わること」と「学ぶこと」が当たり前となる企業文化をつくることと言えます。共育指針と教育計画づくりを展開しましょう。
- 2、委員会で「年間の研修プログラム」を展開することで、各企業における共育計画づくりとその実践をサポートします。同友会らしい社員教育を大事にし、系統のかつ階層別の社員研修プログラムを実施する

ことで、各社の状況や社員の成長段階に合わせた教育研修の場として活用してもらうことを期待します。経営者と社員が共に学び共に成長することが、会社と社員それぞれの将来像を明るく描くことにつながると考えます。

- 3、2025 共同求人・社員教育活動全国交流会が北海道で開催されます。(6.17～18) 全国の会員から先進の活動事例を学べる機会です。設営を担当する実行委員会の一員として準備をすすめ、全国交流会を成功させましょう。
- 9月に開催される「くしろ道研」の担当分科会では、その報告事例からまさに前文にある「社員の創意や自主性が十分に発揮できる社風と理念が確立され、労使が共に育ちあい、高まりあいの意欲に燃え、活力に満ちた豊かな人間集団としての企業づくり」を学び議論する分科会となります。多くの方に参加していただき学びを深めます。

全道経営厚生労働委員会

【基本方針】

同友会がめざす21世紀型中小企業の原点となる中同協「労使見解」を基本に、全道の中小企業が直面する“事業継続課題”・“厚生課題”・“労働課題”の学習及び問題解決への企画立案を目的とします。

また、上記の目的を達成するために、他の専門委員会との連携強化を推進していきます。

“事業継続課題”……次世代へ事業を継続・発展させるための課題

“厚生課題”……経営者と従業員の健康で豊かな生活を送るための課題

“労働課題”……従業員の雇用および労働環境に関わる課題

【2025 年度活動方針】

1. 各社の BCP 確立に寄与し、事業継続を通して持続可能な地域づくりを目指す

自然災害や感染症など企業を取り巻くリスクは多岐にわたります。有事の際においても各社の事業を継続するための BCP 確立を目指して学びを深めます。

2. 厚生課題について積極的に取り組む

健康経営やメンタルヘルスなどの厚生課題についての学習会を全道に広げ、社員が健康で豊かな生活を送ることができる環境づくりに取り組みます。

3. 働く環境づくりの推進を継続して行う

働き方改革や福利厚生の充実など、社員が生き生きと働きやすい環境づくりに取り組む企業の実践を通して、全道的に「働く環境づくり」の推進を行います。

4. 2025 共同求人・社員教育活動全国交流会の成功を目指す

6月17日～18日に行われる共同求人・社員教育活動全国交流会に各委員会と連携して準備を行い、開催地として全国各地の会員の実践から学び、大会の成功を目指します。

全道障害者問題委員会

1. 障がい者雇用を「これからの経営の在り方」として
捉え、持続可能な企業づくりを目指す

行動計画：

実際に障がい者雇用を進めている企業の事例を共有

2. 支部間・委員会間の連携を深め、企業が障がい者雇
用に取り組める環境づくりに努める

行動計画：

全道各支部のセミナー・例会への全道メンバーの参加を

促進（Zoom 活用含む）

全道の各委員会・部会などと連携し、合同勉強会を開催

3. 障がい者雇用の現状を広め、社会全体の意識改革を
推進する

行動計画：

障がい者雇用に関する関係機関（行政・支援団体・教育
機関など）との連携を強化し、企業への啓発活動を共同
で実施

全道政策委員会

目的：良い経営環境をつくる

【中期活動指針】

- ①中小企業基本法及び中小企業憲章の理念を広め、他団
体とも連携し中小企業振興基本条例の制定の動きを加
速します。
- ②中小企業を取り巻く時代・環境変化を踏まえた中小企
業政策のあり方を検証します。
- ③北海道同友会の中期ビジョンに掲げられた、当委員会
に関係する項目の実現を目指します。

活動の力点：

中小企業振興基本条例の制定と活用を推進します

【活動方針】

- ①持続可能な地域の実現のために、条例制定への取り組
みを推進します。
- ②中小企業を取り巻く環境変化を踏まえ、金融制度や税
制の動向が中小企業経営に与える影響を検証し、課題
と対応策を学ぶ場を創出します。

【活動指針】

- ・ 条例未制定自治体への働きかけを進めるとともに制定
自治体においては、条例を活用した地域づくりの実践
を進めます。
- ・ 条例の目的と意義をわかりやすく説明した「条例リー
フレット」を活用し、会員ならびに行政、関係機関に
条例への理解を深めます。
- ・ DOR（景況調査）のアンケートの回答数を増やし、
自社の現在の立ち位置を把握できる資料づくりに努め
ます。